

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社 間組  
 コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田隆正  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3588-5700

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	42,964	—	△1,040	—	△1,112	—	△497	—
20年3月期第1四半期	46,155	△1.5	△645	—	△690	—	△353	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△5.23	—
20年3月期第1四半期	△3.78	—

(注)20年3月期第1四半期および21年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されておりますことから記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	153,157	192.35	30,296	192.35	19.8	192.35	192.35	
20年3月期	159,267	198.06	31,123	198.06	19.5	198.06	198.06	

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 30,254百万円 20年3月期 31,080百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	1.50	1.50
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社の発行する優先株式(非上場)の配当の状況については10ページ「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	101,000	—	800	—	100	—	△200	—	△2.52
通期	235,000	6.3	4,200	△5.5	2,700	12.5	1,100	30.4	8.02

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、2ページから3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 100,000,000株 20年3月期 100,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 35,105株 20年3月期 34,202株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 99,965,308株 20年3月期第1四半期 99,974,038株

## \*業績予想の適切な利用に関する説明

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、売上高が429億円と前年同期比6.9%減少し、売上総利益が20億円と同7.4%減少したことから、営業損失10億円（前年同期は6億円の営業損失）、経常損失11億円（前年同期は6億円の経常損失）、四半期純損失は4億円（前年同期は3億円の四半期純損失）となりました。

当社グループの第1四半期の売上高は、通常の営業形態として経過期間の割合に対して低くなる傾向があります。一方、人件費その他の固定費は、恒常的に発生することから、第1四半期においては、売上高に対する費用負担の割合が大きくなる傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末比61億円減少し、1,531億円となりました。負債は、支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末比52億円減少し、1,228億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比8億円減少し、302億円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末比0.3%増加し、19.8%になりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期決算発表時(平成20年5月19日)に公表した連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当なし

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）

および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による、損益への影響はありません。
- ③ 従来、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用については、売上原価に計上し、また失注した案件にかかる先行投資費用については、営業外費用に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より、いずれも販売費及び一般管理費に計上する方法に変更いたしました。

総合評価落札方式の導入にみられる近年の受注環境の変化等により、積算部門の営業支援機能の重要性が増し、積算関係費用の販売費的性格が強くなってきたこと、並びに先行投資費用の内容も次第に変化し、積算費用等の割合が増加傾向にあること等から、当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、これらの費用の管理方法等について一部見直しを行い、営業戦略費用として集約管理していくこととし、より適正な損益区分の表示を実現するため、販売費及び一般管理費に計上することといたしました。

この変更により、従来の方法と比べて、売上原価が136百万円減少し、販売費及び一般管理費が201百万円増加し、営業損失が65百万円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

- ④ 従来、海外の所得にかかる外国税で、税額控除不能なものについては、法人税・住民税及び事業税に計上していましたが、当第1四半期連結会計期間より売上原価に計上する方法に変更いたしました。

当社は、新中期経営計画「ハザマ第3次中期計画」(平成20年4月～平成23年3月)の開始を機に、控除不能外国税の金額的重要性が高まるなか、海外事業の採算性管理方法の一部について見直しを行いました。

この変更は、控除不能外国税を含めた海外事業のコスト管理を徹底すると共に、セグメント別の事業採算を明瞭に表示し、より適正な経営指標等の提供を行うために行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、売上原価が39百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,205	26,021
受取手形・完成工事未収入金等	48,943	55,310
有価証券	0	0
未成工事支出金	12,661	12,718
その他のたな卸資産	851	977
立替金	15,289	15,253
繰延税金資産	5,009	4,485
その他	5,688	4,930
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	113,642	119,687
固定資産		
有形固定資産	21,930	22,045
無形固定資産	330	334
投資その他の資産		
投資有価証券	12,939	12,778
繰延税金資産	1,019	1,072
その他	3,459	3,500
貸倒引当金	△163	△151
投資その他の資産合計	17,254	17,200
固定資産合計	39,515	39,579
資産合計	153,157	159,267

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	47,960	56,574
短期借入金	15,751	14,151
未成工事受入金	22,614	19,429
預り金	17,746	19,465
完成工事補償引当金	626	582
賞与引当金	125	355
工事損失引当金	93	182
その他	2,969	3,202
流動負債合計	107,889	113,944
固定負債		
長期借入金	9,836	9,136
退職給付引当金	4,912	4,850
環境対策引当金	195	195
その他	26	15
固定負債合計	14,971	14,198
負債合計	122,861	128,143
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	7,668	8,598
自己株式	△7	△7
株主資本合計	28,661	29,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,594	1,496
繰延ヘッジ損益	△1	△5
評価・換算差額等合計	1,593	1,490
新株予約権	42	42
純資産合計	30,296	31,123
負債純資産合計	153,157	159,267

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	
完成工事高	40,406
その他の事業売上高	2,557
売上高合計	42,964
売上原価	
完成工事原価	38,567
その他の事業売上原価	2,331
売上原価合計	40,899
売上総利益	
完成工事総利益	1,839
その他の事業総利益	225
売上総利益合計	2,064
販売費及び一般管理費	3,104
営業損失(△)	△1,040
営業外収益	
為替差益	135
その他	91
営業外収益合計	226
営業外費用	
支払利息	226
その他	72
営業外費用合計	299
経常損失(△)	△1,112
特別利益	
前期損益修正益	21
その他	3
特別利益合計	25
特別損失	
投資有価証券評価損	6
訴訟関連損失	5
その他	2
特別損失合計	14
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,101
法人税等	△604
四半期純損失(△)	△497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失	△1,101
減価償却費	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	226
為替差損益(△は益)	△181
有形固定資産売却損益(△は益)	0
投資有価証券評価損益(△は益)	6
売上債権の増減額(△は増加)	6,366
未成工事支出金の増減額(△は増加)	56
たな卸資産の増減額(△は増加)	125
立替金の増減額(△は増加)	△35
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,613
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,185
預り金の増減額(△は減少)	△1,718
未払消費税等の増減額(△は減少)	△366
その他	△591
小計	△2,508
利息及び配当金の受取額	131
利息の支払額	△140
法人税等の支払額	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7
有形固定資産の取得による支出	△40
有形固定資産の売却による収入	5
貸付けによる支出	△60
貸付金の回収による収入	107
その他	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	509
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,600
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	△3,000
配当金の支払額	△431
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,868
現金及び現金同等物に係る換算差額	181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△334
現金及び現金同等物の期首残高	25,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,193

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,406	2,557	42,964	—	42,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,287	4,287	(4,287)	—
計	40,406	6,844	47,251	(4,287)	42,964
営業利益(又は営業損失△)	△959	48	△910	(△129)	△1,040

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 会計処理の方法の変更

(1) 【定性的情報・財務諸表等】4.(3)③に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の営業損失が64百万円増加している。なお、その他の事業の営業損益に与える影響は軽微である。

(2) 【定性的情報・財務諸表等】4.(3)④に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の建設事業の営業損失が39百万円増加している。なお、その他の事業の営業損益に与える影響はない。



【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,473	6,490	42,964	—	42,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	36,475	6,490	42,966	(2)	42,964
営業利益(又は営業損失△)	△901	2	△898	(△141)	△1,040

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米  
 3 会計処理の方法の変更  
 (1) 【定性的情報・財務諸表等】4.(3)③に記載の通り、受注が未確定な案件にかかる積算関係費用と失注した案件にかかる先行投資費用について、販売費及び一般管理費に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間の日本の営業損失が62百万円増加し、その他の地域の営業利益が2百万円減少している。  
 (2) 【定性的情報・財務諸表等】4.(3)④に記載の通り、税額控除不能な外国税について、売上原価に計上する方法に変更した。この変更に伴い、従来の方法と比較して、当第1四半期連結累計期間のその他の地域の営業利益が39百万円減少している。なお、日本の営業損益に与える影響はない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	6,490
II 連結売上高(百万円)	42,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.11

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(参考1)優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式（非上場）に係る1株当たり配当金の内訳および配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間
第Ⅰ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	91 52	91 52
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	97 72	97 72
第Ⅱ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	101 52	101 52
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	107 72	107 72
第Ⅲ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	111 52	111 52
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	117 72	117 72
第Ⅳ種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	106 52	106 52
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	112 72	112 72

(参考2)個別受注の概況

(1)個別受注実績

(百万円未満切捨て)

	受注高	
21年3月期第1四半期	31,509百万円	△32.4%
20年3月期第1四半期	46,602百万円	10.6%

(注) %表示は対前年同四半期増減率です。

(2)受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分	当第1四半期 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		前第1四半期 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日)		比較増減	増減率
建 設	土 木	国内官公庁	3,678 (11.7%)	18,807 (40.4%)	△15,129	△80.4%
		国内民間	3,475 (11.0)	2,588 (5.6)	886	34.3
		海外	551 (1.7)	3,004 (6.4)	△2,453	△81.7
		計	7,704 (24.4)	24,400 (52.4)	△16,695	△68.4
業 務	建 築	国内官公庁	74 (0.2)	1,296 (2.8)	△1,221	△94.2
		国内民間	16,496 (52.4)	15,990 (34.3)	505	3.2
		海外	7,234 (23.0)	4,915 (10.5)	2,319	47.2
		計	23,805 (75.6)	22,202 (47.6)	1,602	7.2
業 務	合 計	国内官公庁	3,753 (11.9)	20,104 (43.1)	△16,351	△81.3
		国内民間	19,971 (63.4)	18,578 (39.9)	1,392	7.5
		海外	7,785 (24.7)	7,919 (17.0)	△133	△1.7
		計	31,509 (100.0)	46,602 (100.0)	△15,092	△32.4

(注) ( )内の%表示は、構成比率を示しております。

(3)個別受注予想

	第2四半期	通期
21年3月期予想	90,000百万円 △18.7%	210,000百万円 △17.2%
20年3月期実績	110,750百万円 3.3%	253,659百万円 29.4%

(注) %表示は対前年同期増減率です。

(4) 個別の受注実績および個別の受注予想に関する定性的情報

当第 1 四半期末の個別受注実績は、土木工事については、前年同時期の官庁大型工事受注の反動から 166 億円、68.4%の減少となりました。一方、建築工事については、工場等の民間受注が引き続き好調であることから 16 億円、7.2%増加しております。その結果、土木・建築全体としては、150 億円、32.4%の減少となりました。

平成 20 年 3 月期決算発表時(平成 20 年 5 月 19 日)に公表した受注予想について変更はありません。

(参考 3) 前年同四半期の (要約) 連結損益計算書

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 6 月 30 日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	
1 完成工事高	42,130
2 付帯事業等売上高	4,024
売上高合計	46,155
II 売上原価	
1 完成工事原価	40,139
2 付帯事業等売上原価	3,786
売上原価合計	43,925
売上総利益	
(1) 完成工事総利益	1,991
(2) 付帯事業等総利益	238
売上総利益計	2,230
III 販売費及び一般管理費	2,875
営業損失 (△)	△645
IV 営業外収益	271
V 営業外費用	315
経常損失 (△)	△690
VI 特別利益	206
VII 特別損失	8
税金等調整前四半期純損失 (△)	△491
税金費用	△138
四半期純損失 (△)	△353